

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																								
市町村名	那須烏山市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	582,688	627,091	(※1)	(93.1)	(94.1)																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	29,206	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	195,507	119,277	標準財政規模	8,307,730	8,509,190																																																																																																																								
	17年国調(人)	31,152				過疎	×	実質収支	387,181	507,814	財政力指数	0.45	0.47																																																																																																																								
	増減率(%)	-6.2				区分	22年国調	17年国調	山振	×	単年度収支	-121,042	-926	公債費負担比率	13.2	14.2																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,387	第1次	1,593	2,047	低開発	○	積立金	533,316	189,678	健全化判断比率																																																																																																																										
	23.03.31(人)	29,974		11.5	12.9	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.0	第2次	4,729	5,692			積立金取崩し額	360,000		連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
面積(km ²)	174.42	34.1		35.7			実質単年度収支	52,274	188,752	実質公債費比率	10.4	11.5																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	167		第3次	7,543	8,171			基準財政収入額	2,824,081	2,802,473	将来負担比率	53.6	58.2																																																																																																																								
世帯数(世帯)	9,586			54.4	51.3			基準財政需要額	6,348,460	6,408,936	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,799,314	12,690,939																																																																																																																											
	市区町村長	1	6,750	一般職員	230	769,810	3,347	うち公的資金	4,756,104	4,502,389																																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,673	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	490,852	821,555																																																																																																																											
	教育長	1	5,320	うち技能労務職員	21	64,659	3,079	収益事業収入	-	-																																																																																																																											
	議会議長	1	3,700	教育公務員	12	41,541	3,462	土地開発基金現在高	374,383	374,174																																																																																																																											
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,209,985	1,886,669																																																																																																																											
	議会議員	16	2,700	合計	242	811,351	3,353	減債基金	117,209	117,068																																																																																																																											
				ラスパイレース指数(※6)	106.5		(98.3)		その他特定目的基金	3,088,463	2,903,889																																																																																																																										
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td colspan="7">(16) 那須烏山市農業公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 熊田診療所特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 南那須地区広域行政事務組合(病院事業会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(10) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(16) 那須烏山市農業公社							(2) 熊田診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 下水道事業特別会計		(11) 南那須地区広域行政事務組合(病院事業会計)										(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																(13) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																														
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(10) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(16) 那須烏山市農業公社																																																																																																																												
(2) 熊田診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 下水道事業特別会計		(11) 南那須地区広域行政事務組合(病院事業会計)																																																																																																																													
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																													
								(13) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																													
								(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																													
								(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 合計, 実質収支, 再差引収支. Rows include 病院, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 保険税(料)収入額, 国庫支出金, 保険給付費. Rows include 被保険者数(人), 1人当り.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 熊田診療所特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南那須地区広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 那須烏山市農業公社 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

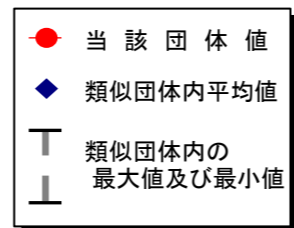
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那須烏山市

人口	29,387人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	174.42	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,792,497	千円	実質公債費比率	10.4%
歳出総額	14,209,809	千円	将来負担比率	53.6%
実質収支	387,181	千円		
標準財政規模	8,307,730	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	13,799,314	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

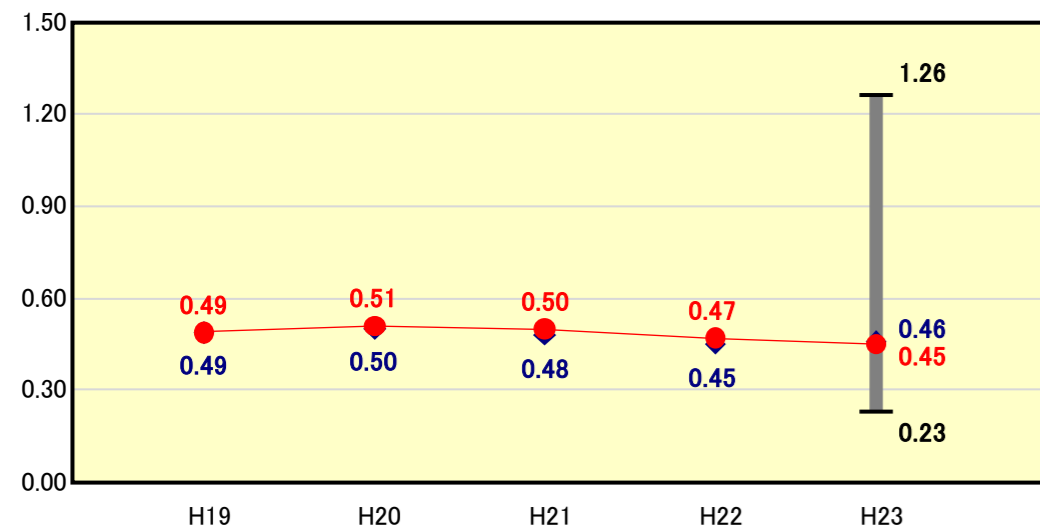


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 29/62 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

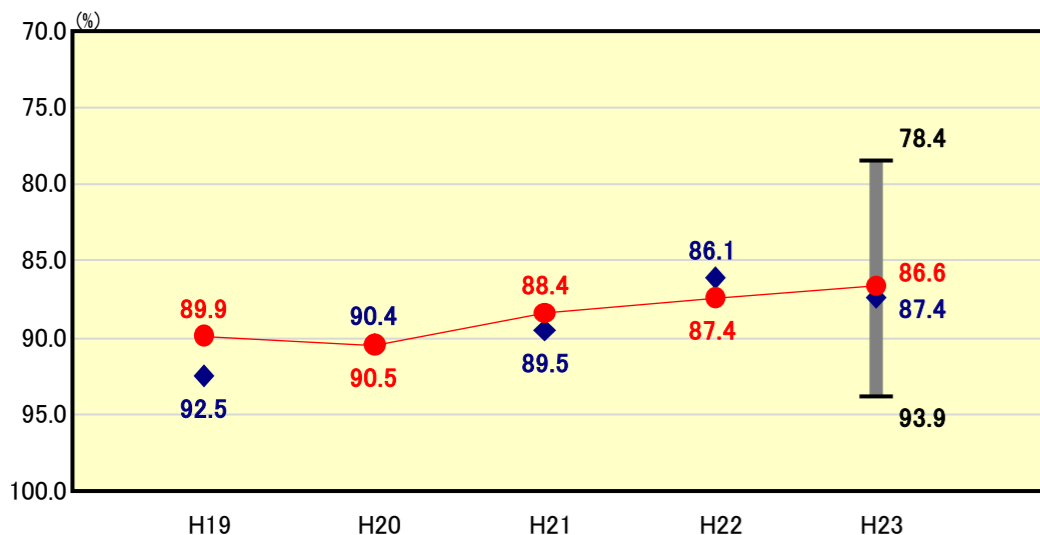


財政力指数の分析欄
 本市の経済状況は、中小企業が主な産業基盤であるため、長引く景気低迷の影響を受けやすく、個人・法人関係等の税収が落ち込み、前年比で0.02ポイントの減となった。ここ数年は類似団体の平均値で推移しているが世界金融危機の影響による景気低迷により年々減少している。
 人口減少、高齢化率(平成23年度末27.8%)が進む本市では、自主財源の確保が重要な課題となっており、企業誘致事業や定住促進対策などにより歳入確保に努めるとともに、定員管理計画による人件費の抑制(平成25年度から平成29年度までの5年間で職員数を8%程度の削減)、公共施設の統廃合、指定管理者制度等による民間委託などの歳出削減を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 23/62 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

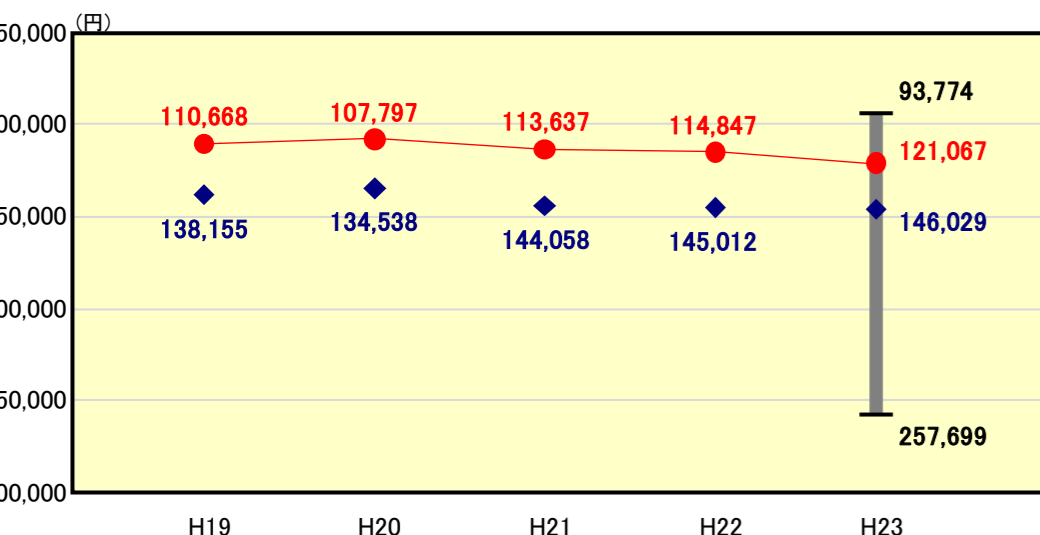


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成17年度策定(H17~H21)の行財政集中改革プランにより、人件費等や地方債発行の抑制を図り年々減少傾向にあり、平成23年度においても引き続き新規職員の採用を抑制し職員数を削減(一般職員等254名から242名の12名減)したことにより0.8%減少した。
 しかし、今後は地方税の減少や合併特例債の発行に伴い公債費の増加が見込まれるため、増加傾向が予想される。そのため、本市では平成24年度末に作成した行財政改革集中プランに変わる行財政改革アクションプラン及び財政計画を基に健全財政運営に努め、財政構造の弾力性向上を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,067円]

類似団体内順位 15/62 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

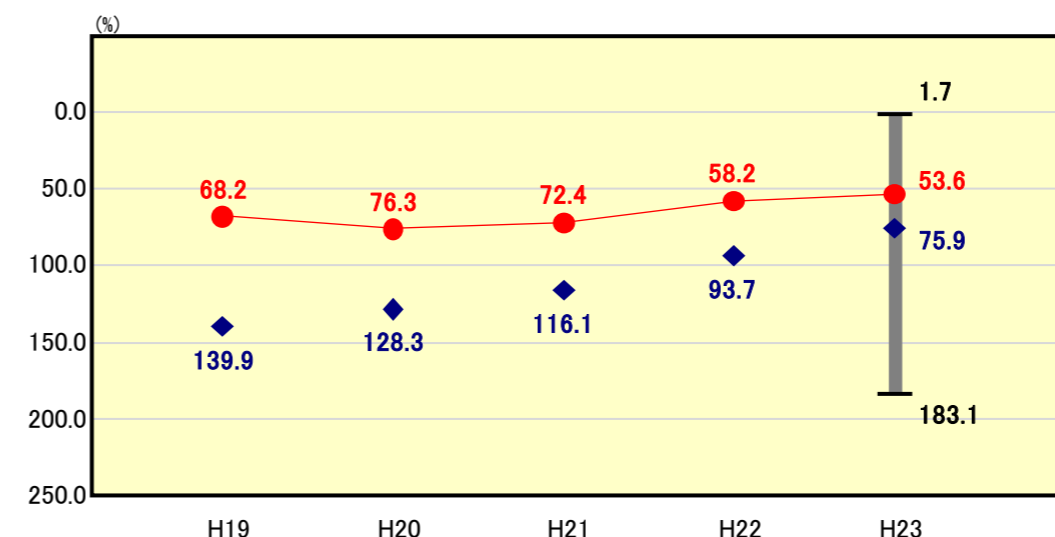


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、平成17年度策定(H17~H21)の行財政集中改革プランにより退職者数に対し新規採用数を50%以内に抑えるなどの効果により年々減少している。また集中改革プラン後も引き続き職員採用を抑制しており減額となっている。
 物件費については、平成23緊急経済対策として緊急雇用創出事業を実施し賃金や委託料が増額したため全体で前年度に対し6,220円と大きく伸びている。
 類似団体内では、平均を大きく下回っており人件費、物件費等の適正度では決算額を低く抑えられている。
 また、平成23年度から境保育園をすくすく保育園に烏山幼稚園をつくし幼稚園に統合しコスト削減の効果を図っており、今後も施設の統廃合や指定管理者制度を活用し経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.6%]

類似団体内順位 22/62 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

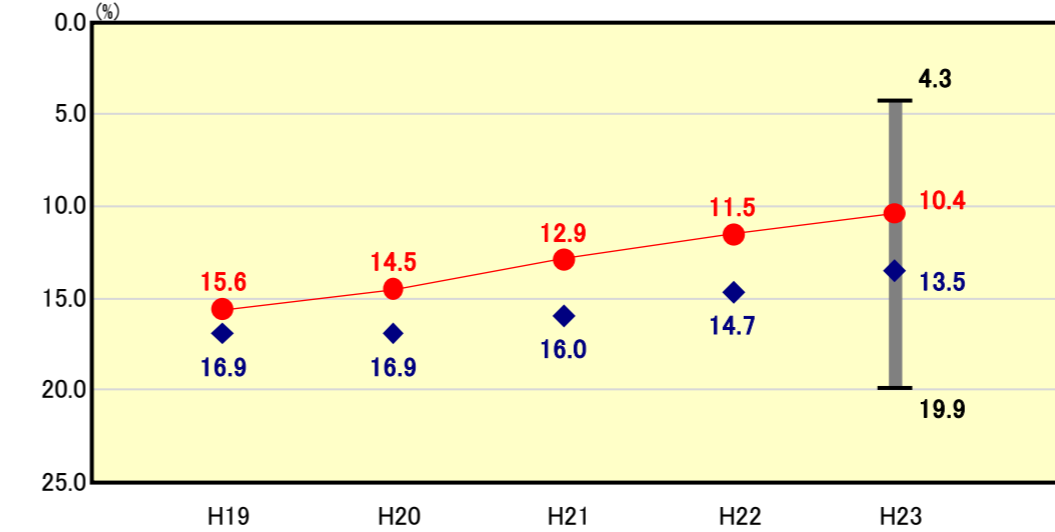


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、平成17年度策定(H17~H21)の行財政集中改革プランにより地方債発行を償還額以内としたため年々減少傾向にある。また未利用地の売却や余剰金の財政調整基金への積立により充当可能金額の増額が要因となっている。
 しかし、平成22年度以降の合併特例債等の地方債の発行額が増加傾向にあり、今後は比率の増加が見込まれる。そのため、後世への負担の軽減を図るため、平成24年3月に作成した財政計画を基準とし将来負担比率の抑制に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 13/62 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

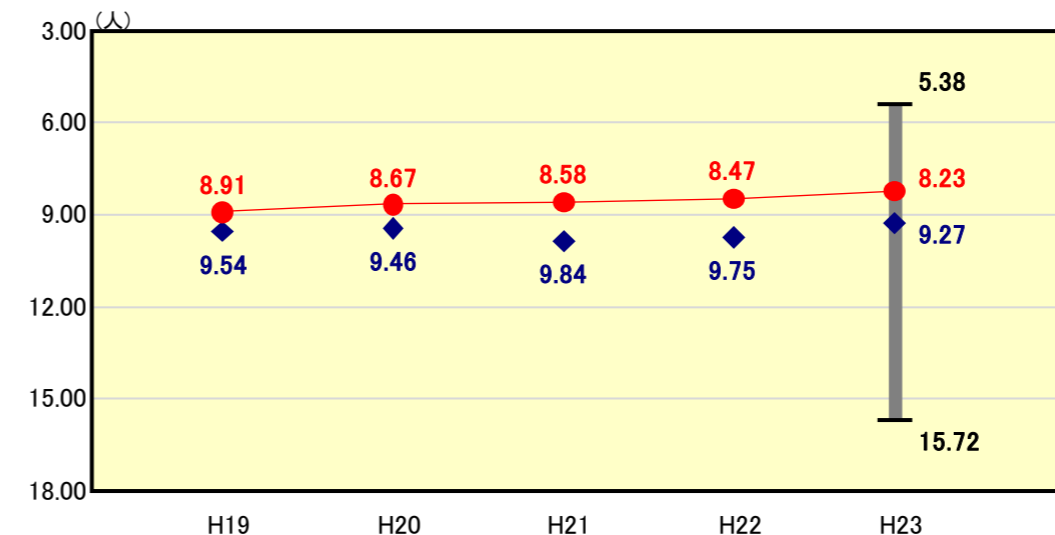


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成17年度策定(H17~H21)の行財政集中改革プランにより地方債発行を償還額以内としたため償還額が減少したこと、また地方債の発行を普通交付税措置の比率が大きい辺地対策債や合併特例債及び臨時財政対策債としたため算入額が増加し年々減少傾向にあり、類似団体の平均値を下回っている。
 しかし、今後は合併特例債の発行額の増加や一部事務組合のごみ処理施設やし尿処理施設が老朽化しており大規模改修が見込まれるため比率の増加が予想される。そのため平成24年3月に作成した財政計画を基に緊急性や住民のニーズを的確に把握し事業の選択を行い実質公債費比率の抑制に努め、起債に頼ることのない財政運営を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.23人]

類似団体内順位 24/62 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

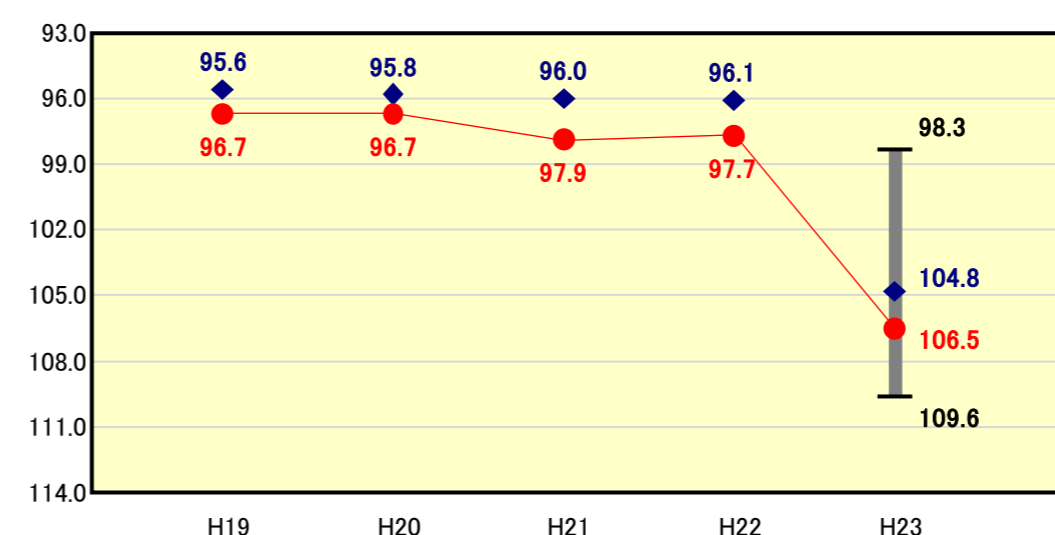


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理適正化により退職者に対し新規採用数を抑制を図っており、類似団体の平均値を下回っている。
 今後も、住民サービスを低下させることなく定員管理計画により、職員補充率の減やアウトソーシングの推進により職員数の削減に努める(平成25年度から平成29年度までの5年間で職員数を8%程度の削減)

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.5]

類似団体内順位 45/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止等、給与制度の適正な運用と人件費の削減に努めているが、職員数の削減に伴い職員の平均年齢が高いことも影響し類似団体の平均値を上回っている。
 今後も職員給について、給与制度・運用・水準の適正化を図っていく。

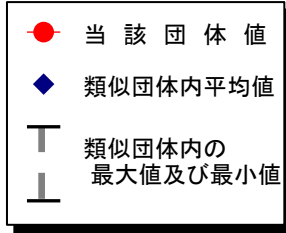
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

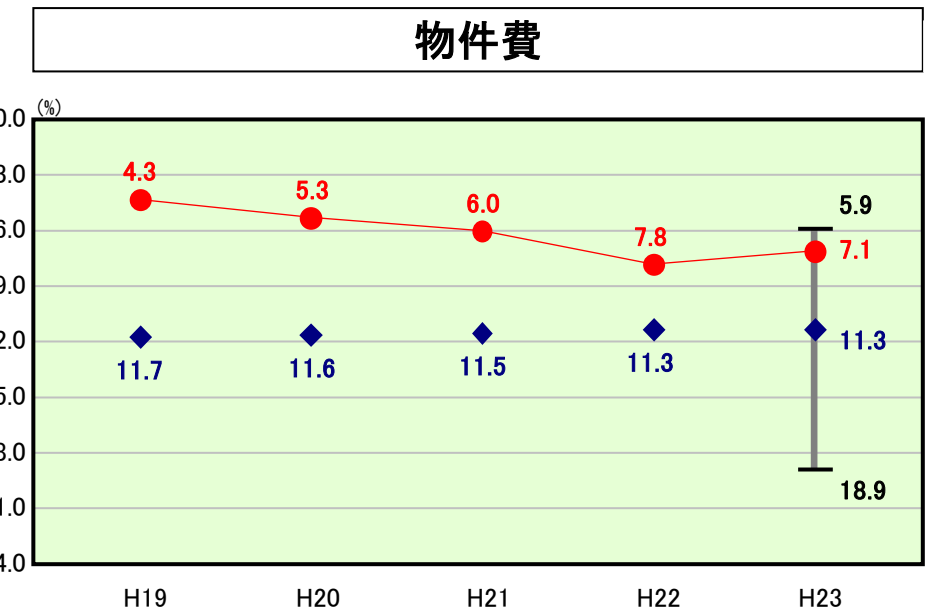
栃木県那須烏山市

経常収支比率の分析

人口	29,387人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	174.42 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,792,497千円	実質公債費比率	10.4%
歳出総額	14,209,809千円	将来負担比率	53.6%
実質収支	387,181千円		
標準財政規模	8,307,730千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	13,799,314千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O



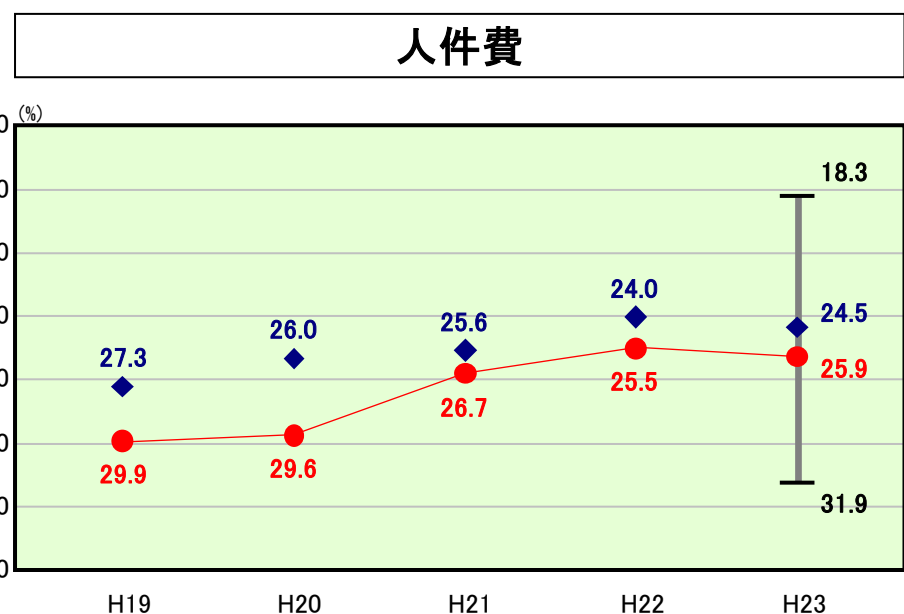
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/62 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄

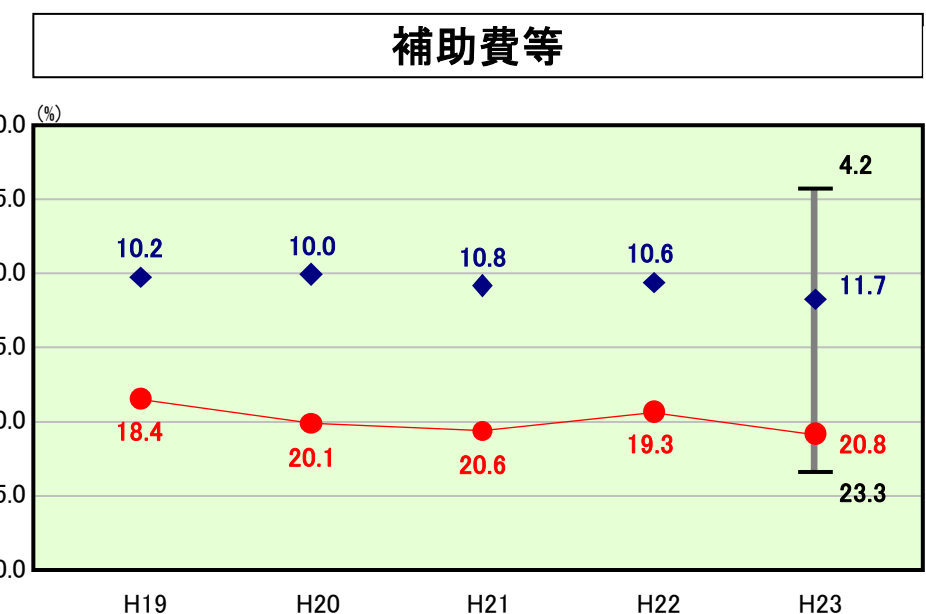
物件費は、平成17年度策定(H17~H21)の行財政集中改革プランにより削減に努めており類似団体の平均値よりは低い数値となっている。しかしながら、景気の低迷を解消するための緊急経済対策等の影響により年々増加傾向にある。今後は、行財政集中改革プランに変わる行財政改革アクションプランに基づき、職員のコスト削減意識を徹底し、施設の統廃合やアウトソーシングを進めるなど一層の削減に努める。



類似団体内順位 37/62 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄

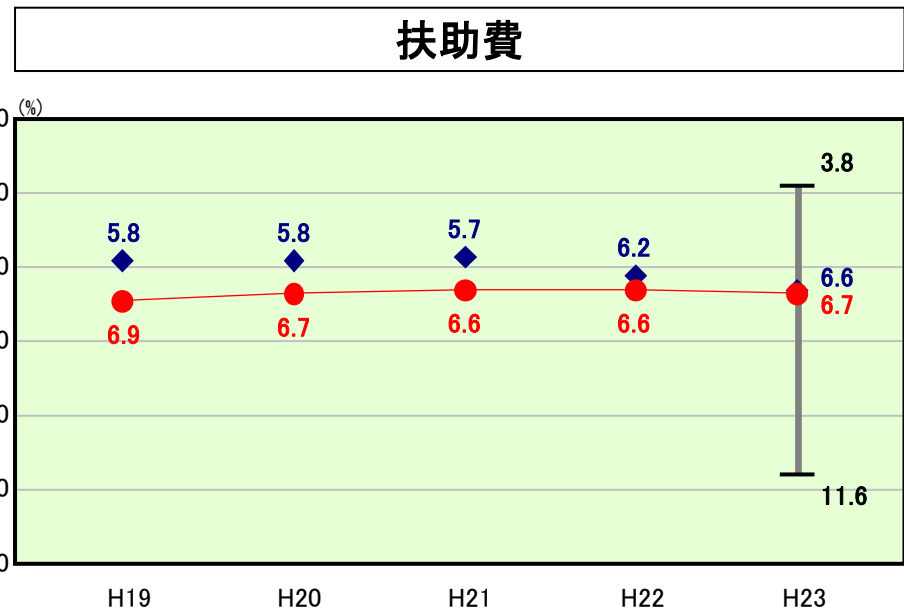
類似団体の平均値と比較した職員数は、定員管理適正化により新規採用の抑制を図っており少なくなっているが、職員数の削減に伴い平均年齢が高くなっていることも影響し人件費の水準が高くなっている。ただし、定員適正化の取組や施設の統廃合及び指定管理者制度導入などによる委託を進めており類似団体との差は年々小さくなっている。今後は、平成25年2月に作成した定員管理計画に基づき、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進めながら、平成24年度から平成29年度までに職員数を13%程度削減を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 58/62 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄

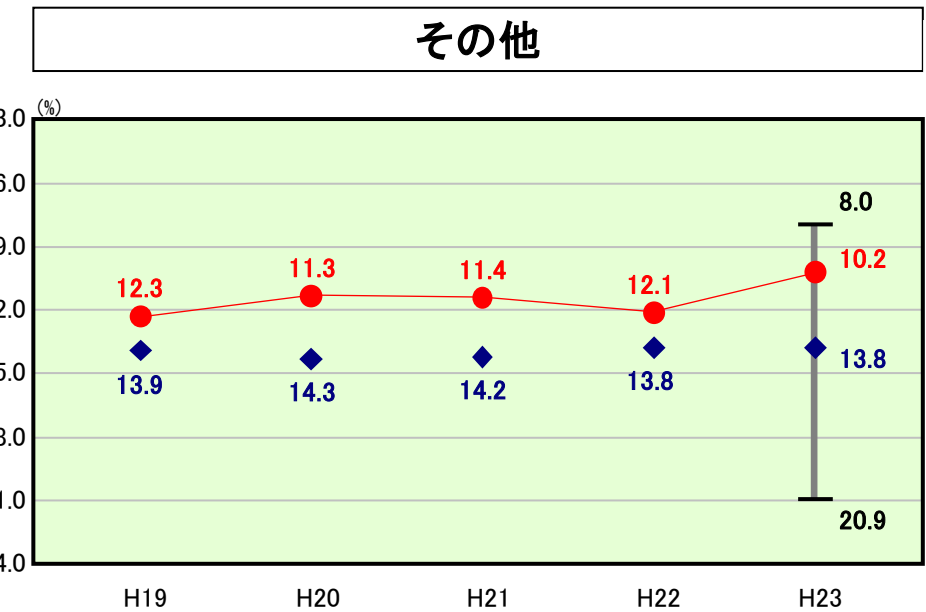
補助費等については、単独補助の見直しなどを行い経費の削減に努めているが、広域行政事務組合への負担金が影響し、類似団体の平均値を大きく上回っている。ごみ処理、消防業務、病院事業等、経常的な業務に係る負担金であるため、今後も高率で推移することが予想されるが、負担金の精査を行うことで可能な限り削減に努める。



類似団体内順位 29/62 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄

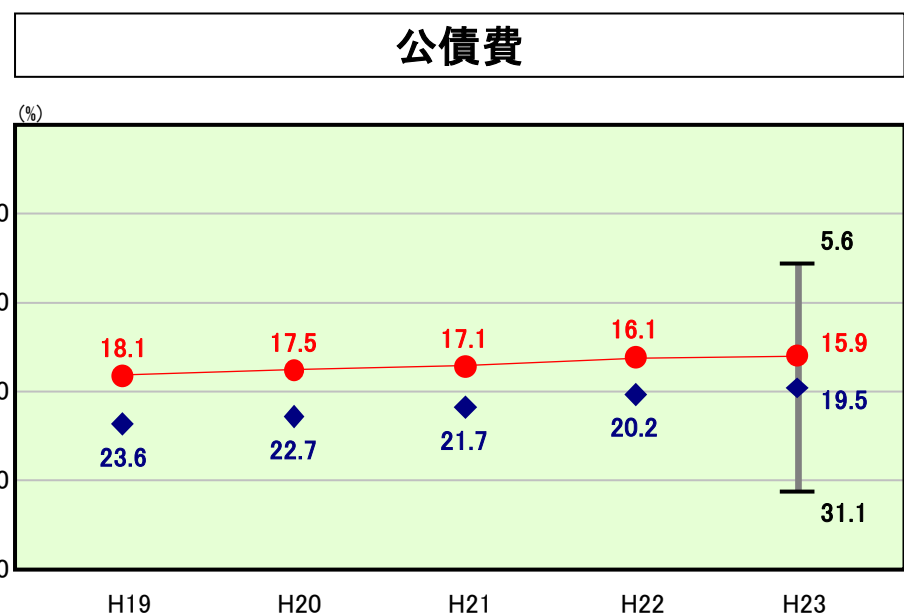
扶助費に係る経常収支比率は、年々類似団体の平均値との差が小さくなってきている。しかしながら、社会福祉費、児童福祉費等の扶助費は増加傾向にある。今後は、資格審査の適正化や単独事業の見直しを図るなどし財政を圧迫することがないように可能な限り経費の削減に努める。



類似団体内順位 7/62 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄

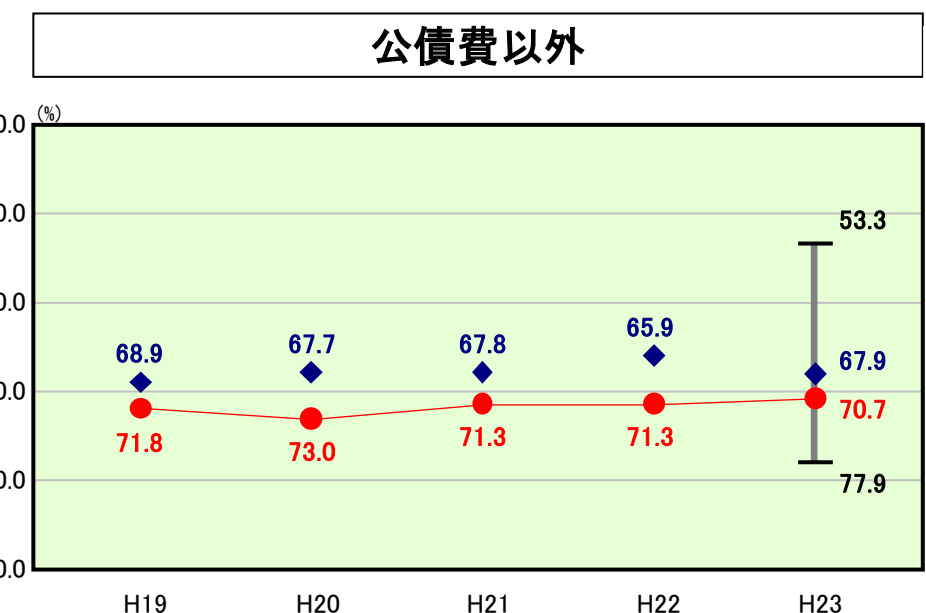
その他については、繰出金の経常経費が減額となったことにより類似団体の平均を下回っている。これは、農業集落排水事業の下水道台帳整備の減と施設の維持管理費の減によるところが大きく、他の繰出金は増額となっている。特に国民健康保険事業会計は、赤字補填的な繰出金はないが基金を取崩しているため財政状況の悪化が懸念される。今後は、公営企業会計はアウトソーシングを進め、経費の節減するとともに独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図り、国民健康保険事業等は保険料の適正化を図るなどにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 15/62 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄

公債費については、平成17年度策定(H17~H21)の行財政集中改革プランにより地方債発行を償還額以内としたため償還額が減少したこと、また平成19年度からの補償金免除繰上償還制度の活用により低利なものへの借換の影響により年々減少しており、類似団体の平均値を大きく下回っている。しかし、今後は合併特例債の発行額が大きいことから数値が伸びることが予想されるため、平成25年3月に作成した財政計画を基準に施設整備などについては事業内容を精査し、安易に起債に頼ることのないよう健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 39/62 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

公債費以外の分析欄

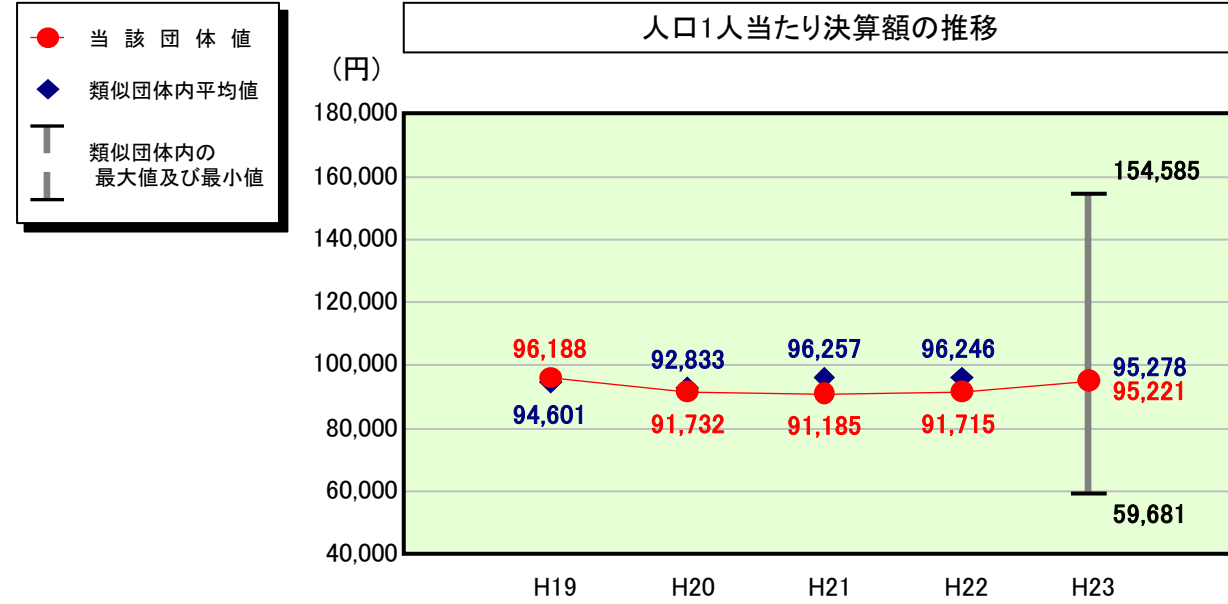
類似団体の平均値を上回ってしまうのは、補助費等の一部事務組合への負担金が必要な要因となっている。ごみ処理、消防業務、病院事業等、経常的な業務に係る負担金であるため、今後も高率で推移することが予想されるが、負担金の精査を行うことで可能な限り削減に努める。また、他の経費については、行財政集中改革プランに変わる行財政改革アクションプランに基づき、職員のコスト削減意識を徹底し一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那須烏山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



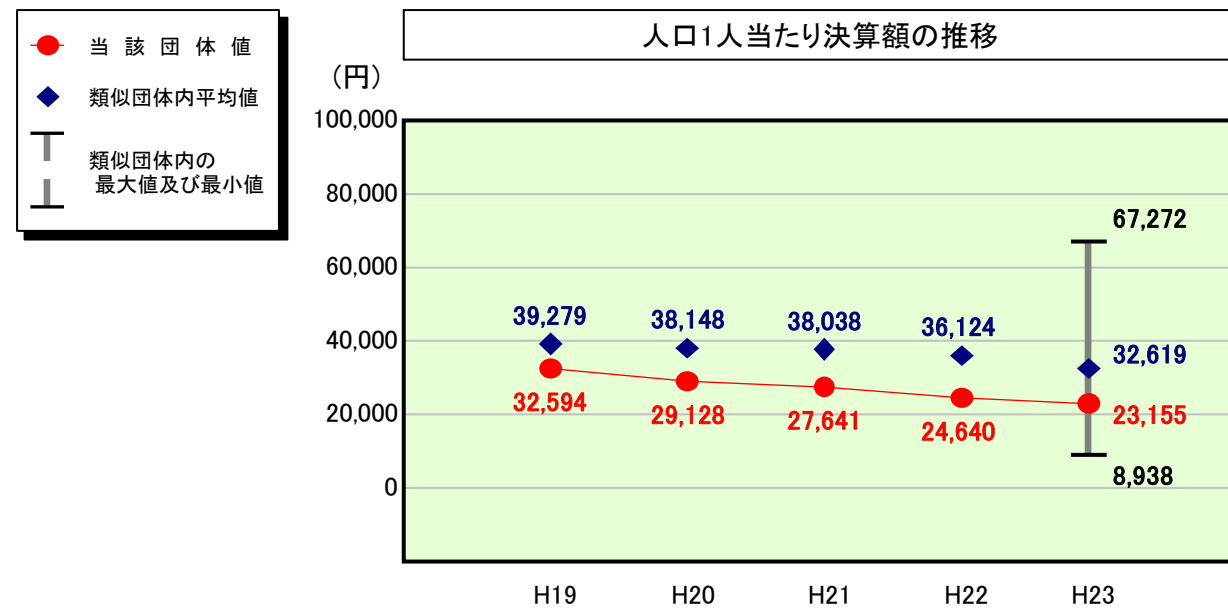
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,276,947	77,481	84,551	▲ 8.4
賃金(物件費)	176,262	5,998	6,401	▲ 6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	562,280	19,134	8,091	136.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,516	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,733	2,033	1,649	23.3
▲退職金	▲ 276,976	▲ 9,425	▲ 10,148	▲ 7.1
合計	2,798,246	95,221	95,278	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	9.27	▲ 1.04
ラスパイレス指数	106.5	104.8	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

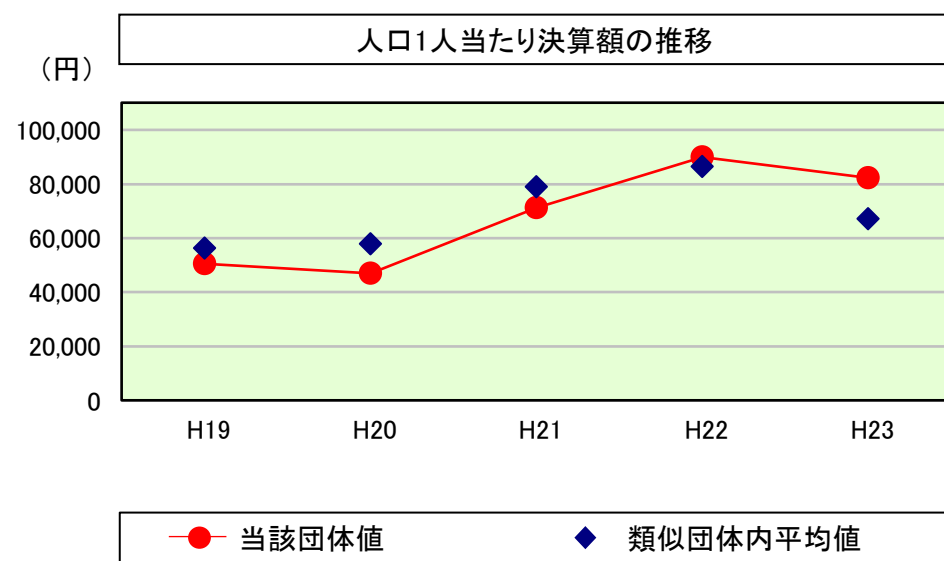


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,323,577	45,040	62,533	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,619	9,481	18,364	▲ 48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	215,940	7,348	4,570	60.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,886	404	2,681	▲ 84.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	945	32	9	255.6
▲特定財源の額	▲ 3,235	▲ 110	▲ 3,959	▲ 97.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,147,289	▲ 39,041	▲ 51,583	▲ 24.3
合計	680,443	23,155	32,619	▲ 29.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

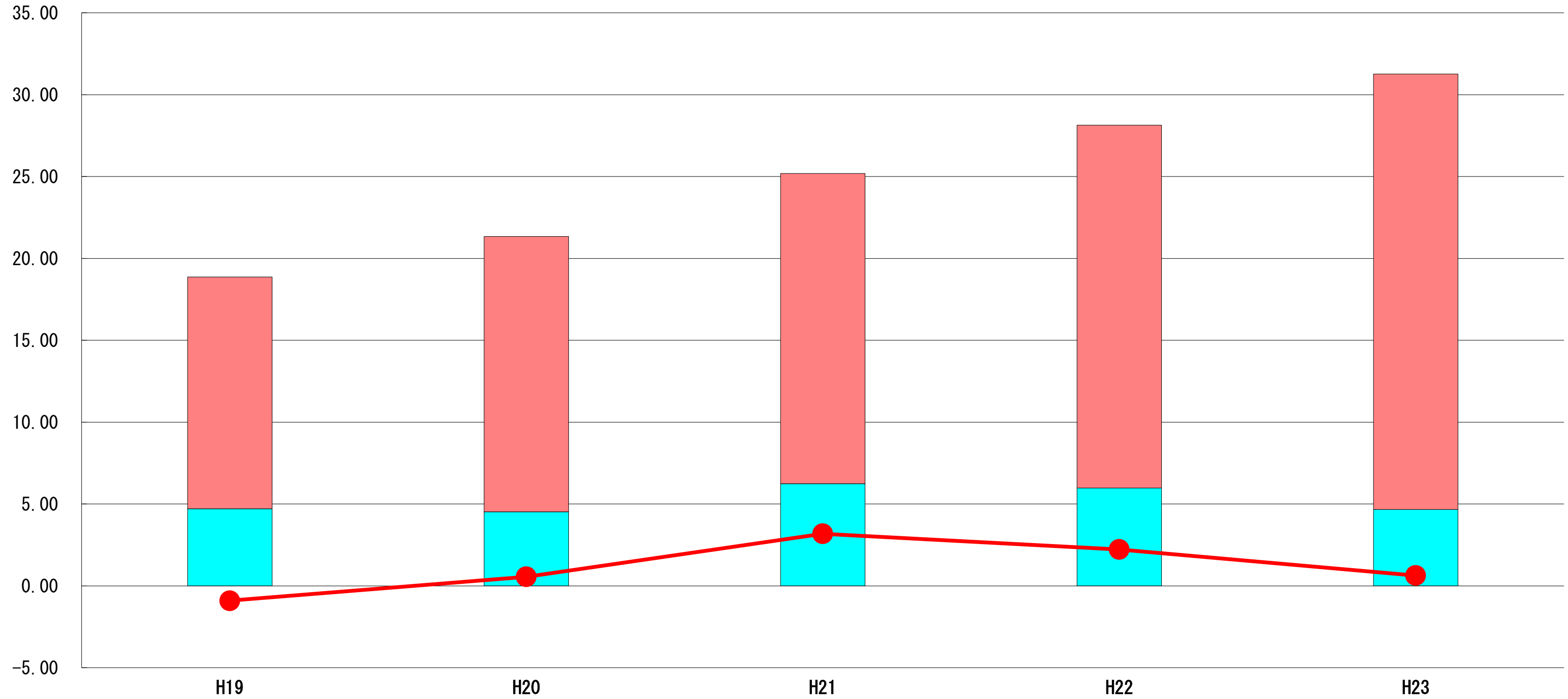
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,567,143	50,615	74.6	56,233	▲ 13.8	88.4
うち単独分	685,744	22,148	11.2	32,240	▲ 8.6	19.8
H20	1,443,583	47,033	▲ 7.1	57,848	2.9	▲ 10.0
うち単独分	794,268	25,878	16.8	33,469	3.8	13.0
H21	2,160,669	71,305	51.6	79,008	36.6	15.0
うち単独分	900,202	29,708	14.8	46,014	37.5	▲ 22.7
H22	2,694,305	89,888	26.1	86,381	9.3	16.8
うち単独分	1,097,591	36,618	23.3	41,242	▲ 10.4	33.7
H23	2,420,115	82,353	▲ 8.4	67,088	▲ 22.3	13.9
うち単独分	1,490,211	50,710	38.5	37,146	▲ 9.9	48.4
過去5年間平均	2,057,163	68,239	27.4	69,312	2.5	24.9
うち単独分	993,603	33,012	20.9	38,022	2.5	18.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


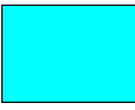

平成23年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.16	16.81	18.95	22.17	26.60
 実質収支額		4.70	4.52	6.23	5.97	4.66
 実質単年度収支		▲ 0.91	0.55	3.18	2.22	0.63

分析欄

【財政調整基金残高】

決算余剰金や未利用土地売却などにより積立をし年々増加しているが、今後、景気低迷により財源の確保が厳しい状況であり基金の取崩しが見込まれる。そのため災害等の緊急的経費の財源を確保するため標準財政規模の10~15%程度は最低限確保していく。

【実質収支額】

実質収支比率については、標準財政規模の3~5%程度が望ましいと考えられており、本市においては、概ねその範囲内で推移している。

【実施単年度収支】

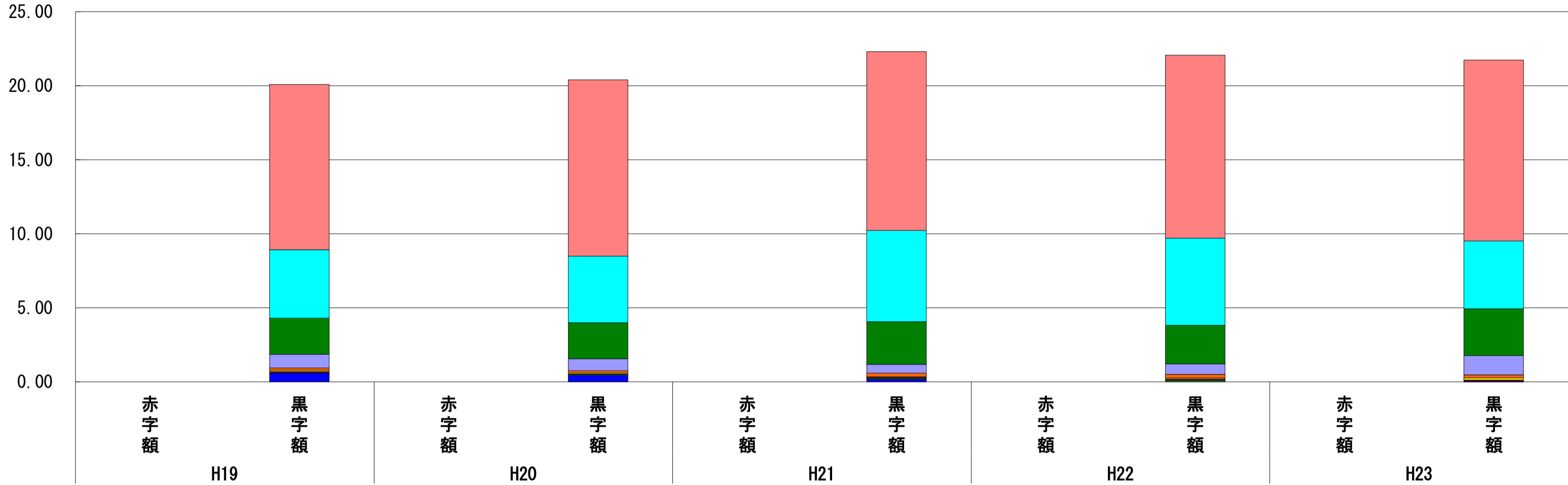
平成19年度には、わずかに赤字にてんじたものの平年では黒字で推移しているが、今後景気低迷による財源の確保が厳しい状態であるため、平年並みに推移できるよう財政の健全運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		11.16	11.91	12.08	12.35	12.23
一般会計		4.62	4.49	6.17	5.89	4.58
国民健康保険特別会計		2.44	2.44	2.87	2.60	3.15
介護保険特別会計		0.93	0.81	0.60	0.72	1.30
下水道事業特別会計		0.16	0.16	0.23	0.23	0.21
簡易水道事業特別会計		0.08	0.06	0.06	0.08	0.15
熊田診療所特別会計		0.08	0.03	0.07	0.09	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.06	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.47	0.17	0.03	0.01

分析欄

【水道事業会計】 給水収益については、東日本大震災の影響等により前年より減額となった。費用等についても減価償却費の減及び支払利息の減により、黒字は前年並みの比率となった。一般会計からの繰入は統合簡易水道事業の償還金や消化栓の維持費等の繰出基準内経費であり健全な運営に努めている。今後は、有収水量の増加は見込まず、また水道施設の老朽化による修繕費の増加が見込まれるため、計画的な修繕を実施し健全な運営に努める。

【一般会計】 平成21・22年度は未利用地の売却や国の経済対策等の影響により高い数値となっているが、景気の低迷により税収の減及び合併特例債の発行額により償還額の増額が見込まれるため数値の減少が予想される。そのため財政計画を基準に健全な財政運営に努める。

【国民健康保険特別会計】 国民健康保険税の増額が見込まず、医療費が年々増加している状況にあり、一般会計からの赤字補填的な繰入はないが基金を取崩しているため財政状況の悪化が懸念される。今後は保険料の適正化を図るなどにより健全な運営を図る。

【介護保険特別会計】 給付費が年々伸びており、計画的な保険料の見直しにより黒字の比率は例年同率程度で推移している。高齢化率の高い本市では、給付費の増額が懸念されるため、今後は資格審査の適正化や健康づくり事業を推進し財政健全化を図る。

【下水道事業特別会計】 例年黒字の比率は同率程度で推移している。しかし水洗化率が伸びず投資への負担が大きいため一般会計からの繰入金に依存している部分が多い。今後は、下水道区域の見直しや水洗化率の向上対策を図る等、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。

【簡易水道事業特別会計】 簡易水道事業は整備が終了しており、維持管理費が主な経費となっているため黒字の比率は同率程度となっている。今後は法適用化を予定しており健全な運営を進めていく。

【熊田診療所特別会計】 熊田診療所特別会計は、地域の人口減少や高齢化などにより診療収入が伸び悩み、一般会計からの赤字補填的な繰入に依存している状況である。今後は、可能な限りコスト削減を図り独立採算の運営に努める。

【農業集落排水事業特別会計】 農業集落排水事業は整備が終了しており維持管理が主な経費となっている。今後、老朽化による修繕費の増加が見込まれることから、計画的な修繕を実施し健全な運営に努める。

【その他会計】 その他の会計は平成22年度までは老人医療会計と後期高齢者医療特別会計分であり、平成23年度は後期高

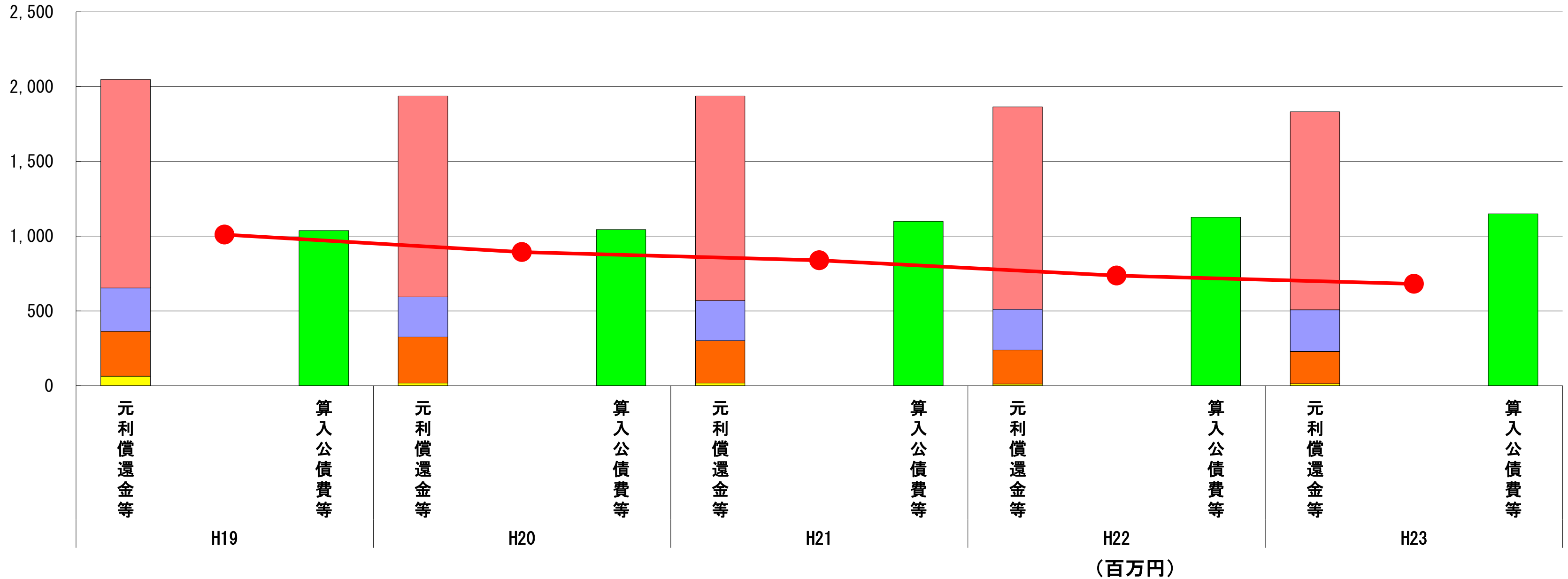
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,394	1,345	1,368	1,353	1,324
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		291	266	267	272	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		300	308	283	227	216
	債務負担行為に基づく支出額		63	19	19	12	12
	一時借入金の利子		-	-	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,038	1,044	1,099	1,127	1,150
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,010	894	838	737	682

分析欄

【元利償還金】平成19年度からの補償金免除繰上償還制度の活用により低利なものへの借換の影響により1,300百万円台で推移しており、今後合併特例債の発行額の増額により償還額の増額が見込まれる。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】平成19年度からの補償金免除繰上償還制度の活用により低利なものへの借換の影響により繰入金の額が減少したが、下水道事業の整備に伴う償還金に対する繰入金が伸びており、今後も同程度で推移していくことが見込まれる。

【組合等が起こした地方債の元利償還等に対する負担金等】南那須地区広域行政事務組合の負担金であり、減少傾向となっているが、ごみ処理施設の延命化事業、消防庁舎新築事業等の大型事業を実施しており、地方債の償還額に対する負担金が伸びる傾向にある。

【債務負担行為に基づく支出額】国営塩那台土地改良事業及び芳賀台地事業への負担金であり平成21年度で塩那台土地改良事業の負担金が終了したため減額となっている。

【算入公債費等】普通交付税への算入率の高い合併特例債等の起債により算入額が増加している。今後も合併特例事業の実施により増加が見込まれる。

【実質公債費比率の分子】元利償還金の横ばいに対し、算入公債費が増加傾向にあるため減少しているが、今後償還額の増加が見込まれるため、徐々に増加していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

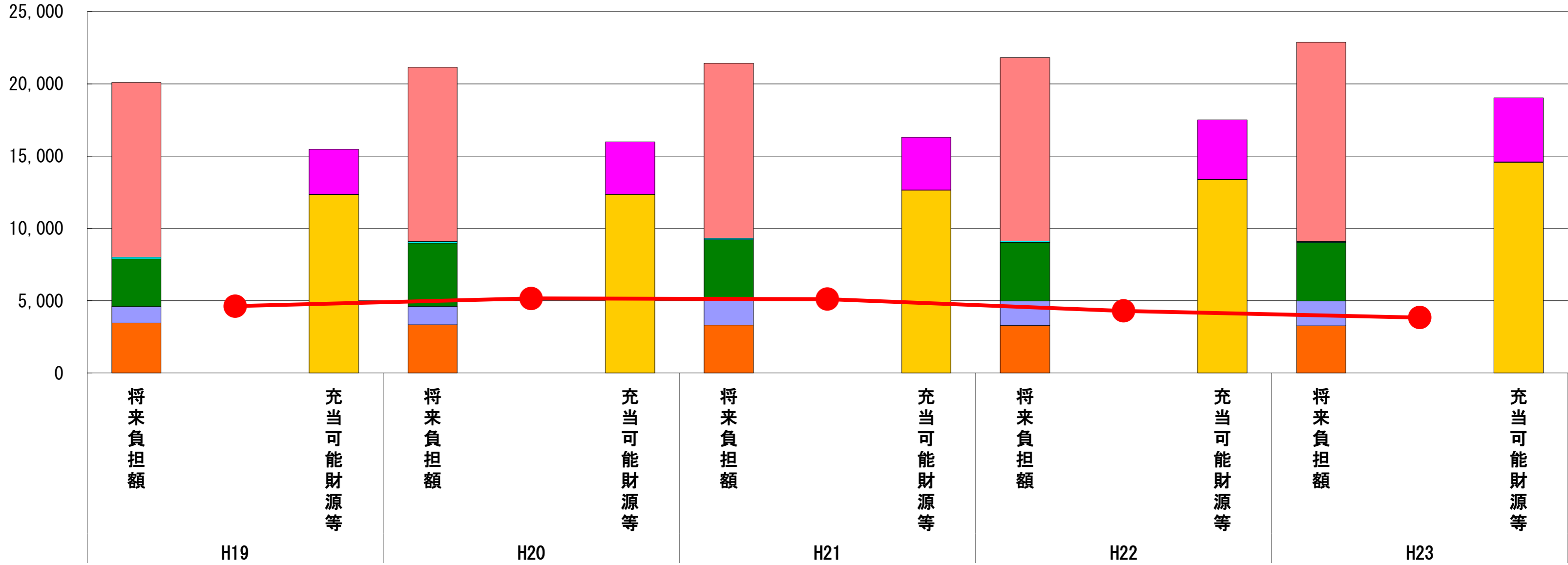
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,082	12,046	12,117	12,691	13,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		132	113	93	81	70
	公営企業債等繰入見込額		3,295	4,378	4,196	4,062	4,025
	組合等負担等見込額		1,132	1,264	1,715	1,710	1,735
	退職手当負担見込額		3,465	3,347	3,320	3,281	3,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,122	3,604	3,657	4,112	4,432
	充当可能特定歳入		18	16	17	29	30
	基準財政需要額算入見込額		12,339	12,367	12,649	13,383	14,584
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,627	5,161	5,118	4,301	3,845

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】 平成19年度からの補償金免除繰上償還制度の活用による繰上償還の影響により残高は減少したが、合併特例事業債の借入額の増額により年々増加傾向にある。今後も合併特例事業債が増加していくため、残高のピークは平成26年度を見込んでいる。

【債務負担行為に基づく支出予定額】 公営塩那台・芳賀大土地改良事業の負担金であり平成21年度に塩那台土地改良事業の負担金が終了したため今後は減少を見込んでいる。

【公営企業等繰入金見込額】 下水道事業は、計画に基づき事業を実施しており一般会計からの繰入の増加が見込まれる。他の公営企業は整備が概ね終了しており償還額の減少に伴い繰入額は減少していく。

【組合等負担等見込額】 南那須地区広域行政事務組合の負担金であり、ごみ処理施設の延命化事業、消防署新築工事の実施により負担金の増加が見込まれる。

【退職手当負担見込額】 定員適正化計画により職員数の減により負担見込額は減少している。今後も職員数の削減を計画しており負担金の減少が見込まれる。

【充当可能基金】 決算剰余金や未利用地売却等により財政調整基金の増加により充当可能基金が増加している。今後は、老朽化した施設整備（耐震化等）や景気低迷の影響による収支の減により充当可能基金の減少が見込まれる。

【充当可能特定歳入】 市町村総合交付金と市営住宅使用料であるが、下水道及び市営住宅整備の償還額に充当しているため、今後償還額の減少により充当も減少していく。

【基準財政需要額算入見込額】 普通交付税の算入率の高い合併特例事業や臨時財政対策債の借入れの影響により年々増加していく。

【将来負担比率の分子】 現在は充当可能基金の増額により分子は減少しているが、今後は合併特例事業等の影響により増加が見込まれる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。